

平成 28 年度袋井市予算の概要

（背景）

1 国の予算等

政府は、平成 27 年 11 月 27 日に「平成 28 年度予算編成の基本方針」を閣議決定、12 月 22 日には「平成 28 年度の経済見通しと経済財政運営の基本的態度」を閣議了解し、これに基づいて 12 月 24 日には「平成 28 年度予算政府案」が閣議決定されました。

平成 28 年度予算の編成にあたっては、アベノミクスの『**新・三本の矢**』、①「希望を生み出す強い経済」、②「夢をつむぐ子育て支援」、③「安心につながる社会保障」を基本として、誰もが生きがいを持って充実した生活を送ることができる『**一億総活躍社会**』の実現に向けた取組や、**T P P を経済再生、地方創生に直結するための取組**などを強力に推進するとしています。

また、併せて、「経済・財政再生計画」の初年度として、「デフレ脱却・経済再生」への取組の加速化に向けた歳出全般にわたる聖域なき徹底した見直しとともに、**国の取組と基調を合わせた地方歳出の徹底見直し**にも注力していくことが示されました。

平成 28 年度国の一般会計の**予算規模は、96 兆 7218 億円**（前年度比 0.4 % 増）で、過去最大となっています。

景気回復に伴う法人税収や所得税収の伸びにより、**税収は 25 年ぶりの高水準となる 57 兆 6040 億円**と見込み、新規の国債発行額は 34 兆 4320 億円で、前年度から 2.4 兆円の減としています。

また、地方財政対策については、税収増等を反映し、リーマンショック後の危機対応措置として 7 年間継続した**地方財政計画への「別枠加算（H27：0.2 兆円）」が廃止されるとともに、地方交付税の縮減（▲0.3 兆円）**が示されました。

【平成28年度の経済見通し】

- ◇ 国内総生産 518.8兆円程度（H27見込み 503.1兆円程度）
- ◇ 名目成長率 3.1%程度（H27見込み 2.7%程度）
- ◇ 実質成長率 1.7%程度（H27見込み 1.2%程度）

2 地方財政対策（通常収支分）

～税収増などを反映し前年比0.6%程度の伸び。地方交付税は微減、臨時財政対策債は大幅減～

① 地方財政計画の規模	85兆7,700億円程度（前年度比+5,000億円程度、+0.6%程度）
② 地方一般歳出	69兆9,200億円程度（同 +6,100億円程度、+0.9%程度）
③ 一般財源総額	61兆6,792億円（同 +1,307億円、+0.2%）
④ 地方交付税の総額	16兆7,003億円（㊦16兆7,548億円、▲546億円、▲0.3%）
⑤ 地方税及び地方譲与税	41兆1,344億円（㊦40兆1,773億円、+9,571億円、+2.4%）
⑥ 臨時財政対策債	3兆7,880億円（㊦4兆5,250億円、▲7,370億円、▲16.3%）
⑦ 財源不足額	5兆6,063億円（㊦7兆8,205億円、▲2兆2,142億円、▲28.3%）

3 袋井市の予算

～『子育て』、『定住』、『市民力』、戦略的投資でスタートダッシュ！～

平成 28 年度は、「第 2 次総合計画」のスタートの年であり、常に時代の一步先を行く“日本一健康文化都市”の実現に向けた新たなまちづくりに取り組む初年度となります。

このような節目の年にあって、予算編成にあたっては、総合計画に掲げた「子育て」、「定住」、「市民力」の 3 つのキーワードを柱とし、重点投資をすることで、明るい未来に向けての「種まき」や「まちづくりの加速化」を図るべく、次の 6 項目を重点分野として編成に取り組みました。

【子育て・健康長寿への投資】

- ◇ “子どもや子育て世代が輝く”まちへ
- ◇ “健康長寿”で暮らしを楽しむまちへ

【住み続けたいくなるまちへの投資】

- ◇ “魅力的な住環境”で快適に暮らせるまちへ
- ◇ 革新と創造で“活力みなぎる産業”のまちへ
- ◇ みんなが“安全・安心”に暮らせるまちへ

【未来を拓く市民への投資】

- ◇ 市民一人ひとりが“主役のまち”へ

【予算総額】

（単位：億円・％）

	平成27年度	平成28年度	増減	伸び率
一般会計	321.8	327.8	6.0	1.9
特別会計（7 会計）	178.4	178.5	0.1	0.1
企業会計（水道・病院）	35.3	38.5	3.2	8.9
合計	535.5	544.8	9.3	1.7

◇ **一般会計**の総額は **327 億 8 千万円**で、前年度と比べると、6 億円、1.9 % の増となりました。

合併特例債償還費等の減少に伴い**公債費が減額（▲ 3.9 億円）**となる一方、防潮堤整備を主体とした「袋井幸浦の丘プロジェクト」や「（仮称）笠原認定こども園整備事業」等の実施により**普通建設事業費が増加（5.2 億円）**するとともに、「子どものための教育・保育給付費」などの**扶助費が増加（2.8 億円）**しています。

◇ **特別会計・企業会計**を含めた総額は、**544 億 8 千万円**で、前年度と比べると、9.3 億円、1.7 % の増となりました。

回復期リハビリテーション病棟（50 床）の開設に伴い**病院事業会計予算（収益的収支）が 2.8 億円増額**となる一方、**土地取得特別会計を廃止**することにより 3 億円の減額を見込んでいます。

◇ 国の補正予算に盛り込まれた『**地方創生加速化交付金**』を活用した事業（2 月補正追加上程・0.4 ～ 0.8 億円程度）とともに地方創生に取り組みます。

- ・ 申請事業（案）：①グローバル戦略への加速化事業
②「3DaysWorker’sOffice構想」実装への加速化事業
- ・ スケジュール：【2月中旬】計画提出 → **国審査** → 【3月中旬】対象決定

【歳入の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

	平成27年度	平成28年度	増減	伸び率
市税	144.8	146.2	1.4	1.0
地方譲与税	3.7	3.7	0.0	▲ 1.4
県税交付金	18.8	18.7	▲ 0.1	▲ 0.5
普通交付税	19.0	19.0	0.0	0.0
特別交付税	5.0	5.0	0.0	0.0
国県支出金	59.8	65.4	5.6	9.4
財政調整基金繰入	8.9	4.4	▲ 4.5	▲ 50.6
減債基金繰入	2.0	0	▲ 2.0	皆減
地域振興基金繰入	0	5.0	5.0	皆増
市債	35.7	33.6	▲ 2.1	▲ 6.0
（うち臨時財政対策債）	17.0	10.0	▲ 7.0	▲ 41.2
その他	24.1	26.8	2.7	11.2
合計	321.8	327.8	6.0	1.9

【市税】

- ◇ 個人市民税 123百万円（45.2億円→46.5億円）【 2.7％】
- ◇ 法人市民税 ▲127百万円（14.1億円→12.8億円）【▲9.1％】
 - 景気の緩やかな回復に伴い増加を見込むが、**法人税割の税率変更**（12.3→9.7％）や**法人税率の引き下げ**の影響（▲1.2億円程度）により減。
- ◇ 固定資産税 138百万円（64.6億円→66.0億円）【 2.1％】
 - 土地については、沿岸部の地価下落等により、0.7億円程度の減。
 - 家屋については、新增築分の増加により、1.0億円程度の増。（H27評価替）
 - 償却資産については、企業の設備投資が回復基調につき、1.0億円程度の増。
- ◇ 軽自動車税 7百万円（ 2.2億円→ 2.2億円）【 3.3％】
- ◇ 市たばこ税 ▲4百万円（ 6.3億円→ 6.2億円）【▲0.6％】
- ◇ 都市計画税 2百万円（12.5億円→12.5億円）【 0.1％】

【普通交付税（前年同額）・臨時財政対策債（▲7億円）】

- ◇ 基準財政収入額：市税・県税交付金などが、3億円程度の増。
- ◇ 基準財政需要額：公債費（合併特例債など）が、1.5億円程度の減、包括算定経費・地域経済・効用対策費が、2億円程度の減、合併特例加算が、0.5億円程度の減。

【国県支出金】

- ◇ 緊急地震津波対策交付金 1.3億円（皆増）
- ◇ 子どものための教育・保育給付費負担金 1.4億円（4.6億円→6.0億円）
- ◇ 公共施設管理者負担金（区画整理） 0.6億円（0.0億円→0.6億円）
- ◇ 国民健康保険基盤安定負担金 0.7億円（2.0億円→2.7億円）
- ◇ 子育て世帯臨時特例給付金 ▲0.6億円（皆減）

【繰入金】

- ◇ 地域振興基金 5.0億円（皆増）
 - 新市建設計画事業に充当
- ◇ 財政調整基金 ▲4.5億円（8.9億円→4.4億円）

【歳出の状況（一般会計）】

（単位：億円・％）

区分		平成27年度	平成28年度	増減	伸び率	備考
義務的経費	人件費	45.8	45.7	▲ 0.1	▲ 0.2	
	扶助費	52.4	55.2	2.8	5.4	
	公債費	37.4	33.5	▲ 3.9	▲ 10.4	
義務的経費計		135.6	134.4	▲ 1.2	0.9	
投資的経費		42.4	47.6	5.2	12.3	災害復旧費(0.1億円)含む
その他経費	物件費	53.8	54.7	0.9	1.7	
	補助費等	53.5	52.9	▲ 0.6	▲ 1.0	
	繰出金	32.0	32.5	0.5	1.5	
	その他	4.5	5.7	1.2	26.7	
合計		321.8	327.8	6.0	1.9	

【人件費】

- ◇ 職員退職手当（15名→17名） 0.1億円（3.2億円 → 3.3億円）
- ◇ 国勢調査調査員報酬 ▲0.3億円（皆減）

【扶助費】

- ◇ 子どものための教育・保育給付費 2.2億円（11.8億円 → 14.0億円）
- ◇ 生活保護費 0.5億円（4.0億円 → 4.5億円）

【公債費】

- ◇ 臨時財政対策債償還費 0.8億円（9.0億円 → 9.8億円）
- ◇ 合併特例債償還費 ▲3.1億円（9.3億円 → 6.2億円）

【投資的経費】

- ◇ 袋井幸浦の丘プロジェクト（防潮堤） 4.8億円（0.5億円 → 5.3億円）
- ◇ （仮称）笠原認定こども園整備事業 3.0億円（0.3億円 → 3.3億円）
- ◇ 放課後児童クラブ専用施設整備事業 1.3億円（皆増）
- ◇ 消防庁舎・（仮称）防災センター整備事業 1.0億円（0.1億円 → 1.1億円）
- ◇ 平成の命山整備事業（湊西、東同笠・大野） 1.3億円（2.6億円 → 3.9億円）
- ◇ 同報無線デジタル化整備事業 0.8億円（2.7億円 → 3.5億円）
- ◇ 袋井駅南北自由通路新設事業 ▲3.9億円（皆減）

【物件費】

- ◇ I C T街づくり推進事業 0.6億円（皆増）
- ◇ 教育 I C T推進事業 0.6億円（皆増）
- ◇ 袋井宿開設四〇〇年記念事業 0.2億円（0.1億円 → 0.3億円）
- ◇ 総合体育館PFIアドバイザー業務 0.3億円（皆増）
- ◇ マイナンバー制度関連システム改修 ▲0.6億円（1.0億円 → 0.4億円）

【補助費等】

- ◇ 産業立地・工場立地補助金【企業誘致】 1.2億円（2.5億円 → 3.7億円）
- ◇ 市民映画製作実行委員会活動助成金 0.1億円（皆増）
- ◇ 木造住宅耐震補強助成 ▲0.3億円（1.0億円 → 0.7億円）

4 各種財政指標の状況

【地方債残高】 (単位：億円)

26年度末残高		257.1	繰越債1億円含む。
27年度	借入見込額	32.3	
	公債費（元金）	34.9	
	差し引き	▲ 2.6	繰越債2億円含む。
27年度末残高見込		254.5	
28年度	借入見込額	35.6	
	公債費（元金）	31.2	
	差し引き	4.4	
28年度末残高見込		258.9	

※地方債残高は、4.4億円程度の増加。

【基金残高見込】 (単位：億円)

	H27末残高	H28繰入	H28積立（補正）	H28末残高
財政調整基金	15.7	▲ 4.4	4.3	15.6
減債基金	6.2			6.2
財調＋減債	21.9	▲ 4.4	4.3	21.8
地域振興基金	17.0	▲ 5.0		12.0
退職手当基金	1.5		1.7	3.2

※H27決算剰余金（10億円程度）のうち6億円（財調4.3・退手1.7）を積立。

◇残高目標は、19億円以上。（標準財政規模の10％程度）

【各種財政指標】

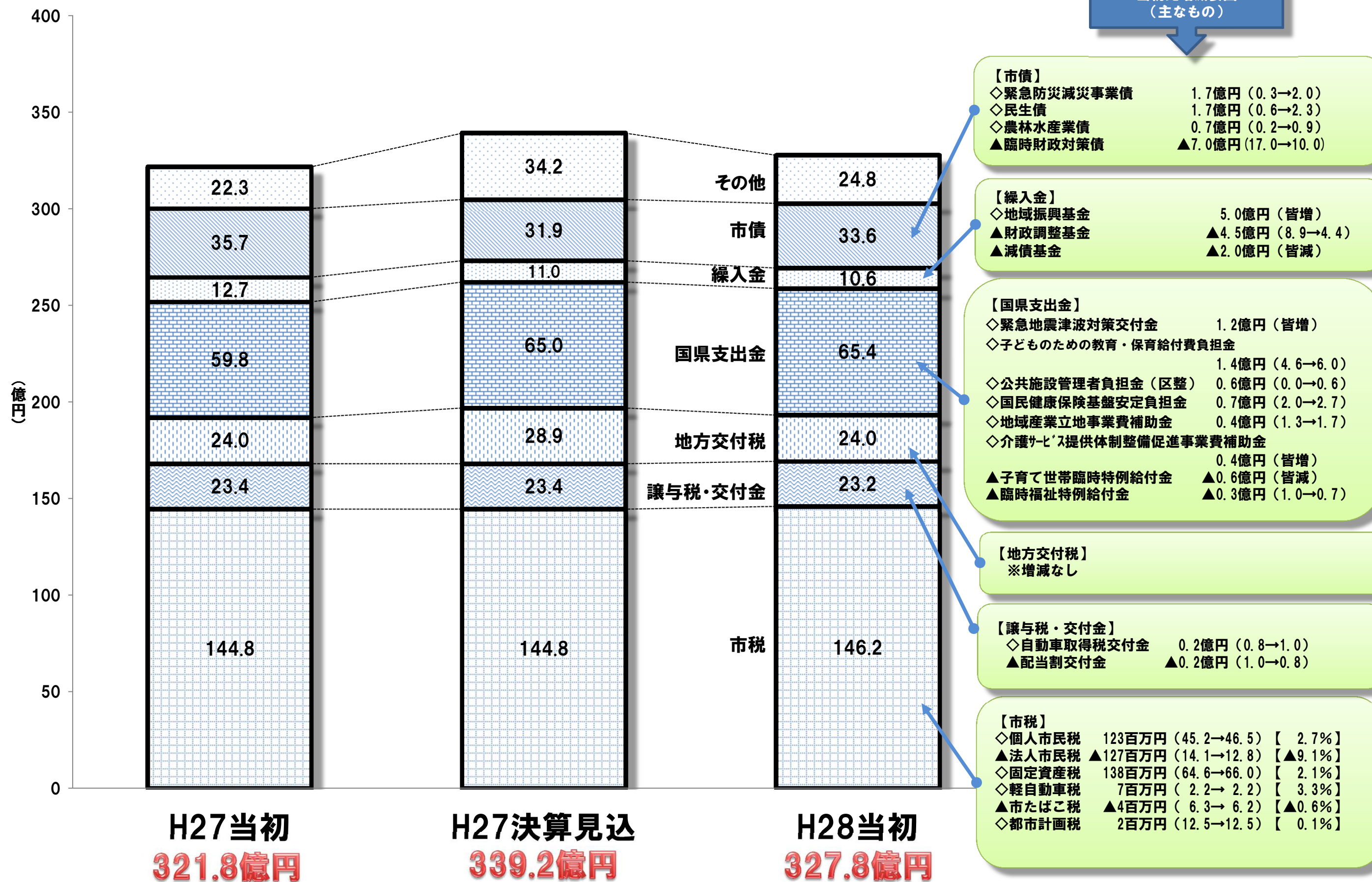
指標	目標	H26決算	H27見込	H28見込	備考
実質公債費比率 （3か年平均）	15%未満	10.0% 【単年度9.8%】	10%程度 【10%程度】	10%程度 【10%程度】	16%未満：繰越債届出制適用 18%以上：超債許可制適用 25%以上：早期健全化基準 （イエロー） 35%以上：財政再建基準 （レッド）
将来負担比率	100%未満	53.0%	58%程度	54%程度	350%以上：早期健全化基準 （イエロー）
経常収支比率	90%未満	90.9%	91%程度	90%程度	
地方債残高（一般会計）	300億円未満	257.1億円	254.5億円	258.9億円	
自主財源比率	50%以上	55.5%	55.0%	55.4%	
財政力指数	1.0以上	0.86	0.87	0.9程度	
基金残高（財調＋減債）	標準財政規模の10%程度 （19億円）	27.0億円	21.9億円	21.8億円	

【地方財政計画との比較】

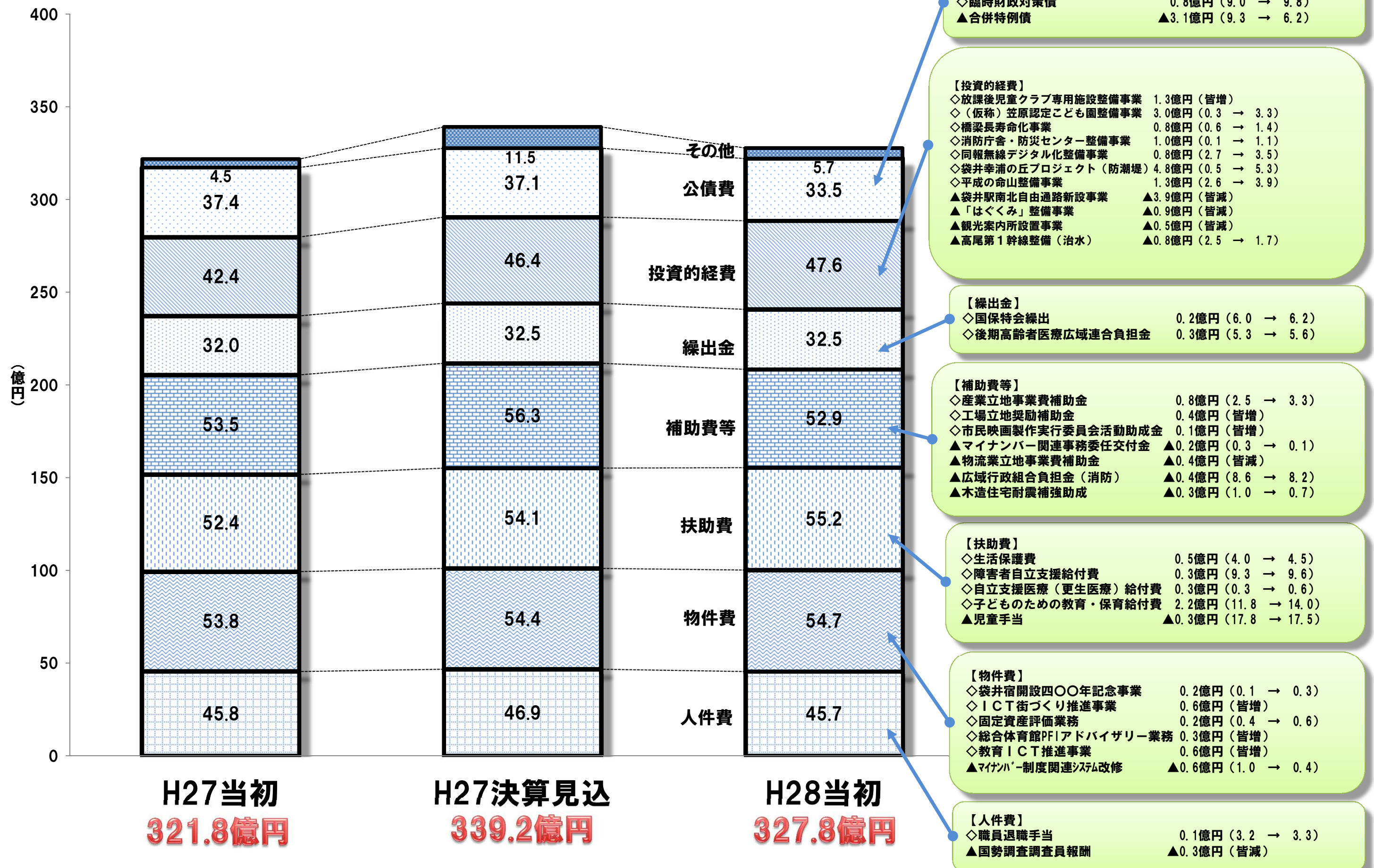
区分		伸び率(%)		備考
		地財	市	
歳入	市町村税	0.8	1.0	
	（県税交付金含む）	2.3	0.8	
	地方揮発油譲与税	▲ 3.2	▲ 4.5	
	自動車重量譲与税	1.6	0.0	
	地方交付税	▲ 0.3	0.0	
	国庫支出金	1.1	5.8	
	地方債 （うち臨財債）	▲ 6.7 ▲ 16.3	▲ 6.0 ▲ 41.2	
歳出	給与関係経費	0.0	0.0	
	（退職手当除く）	0.3	0.0	
	公債費	▲ 1.1	▲ 10.4	
	投資的経費	1.9	12.3	
総額		0.6	1.9	

※市町村税・譲与税は、総務省の「地方税収見込み」の数値。

一般会計予算フレーム【歳入】

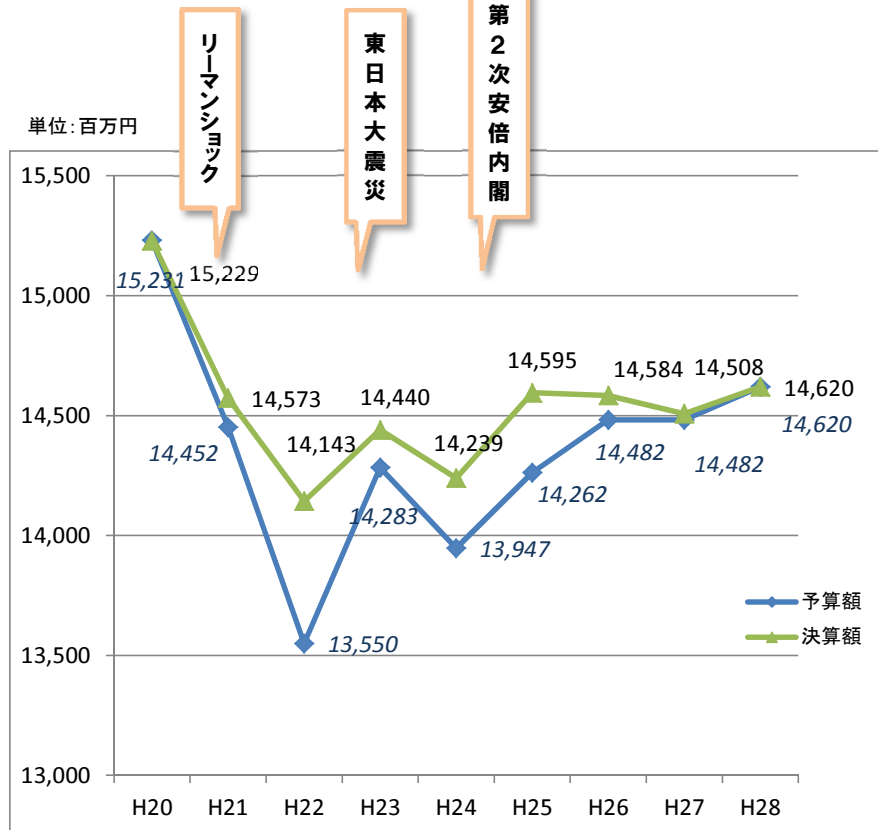


一般会計予算フレーム【歳出(性質別)】

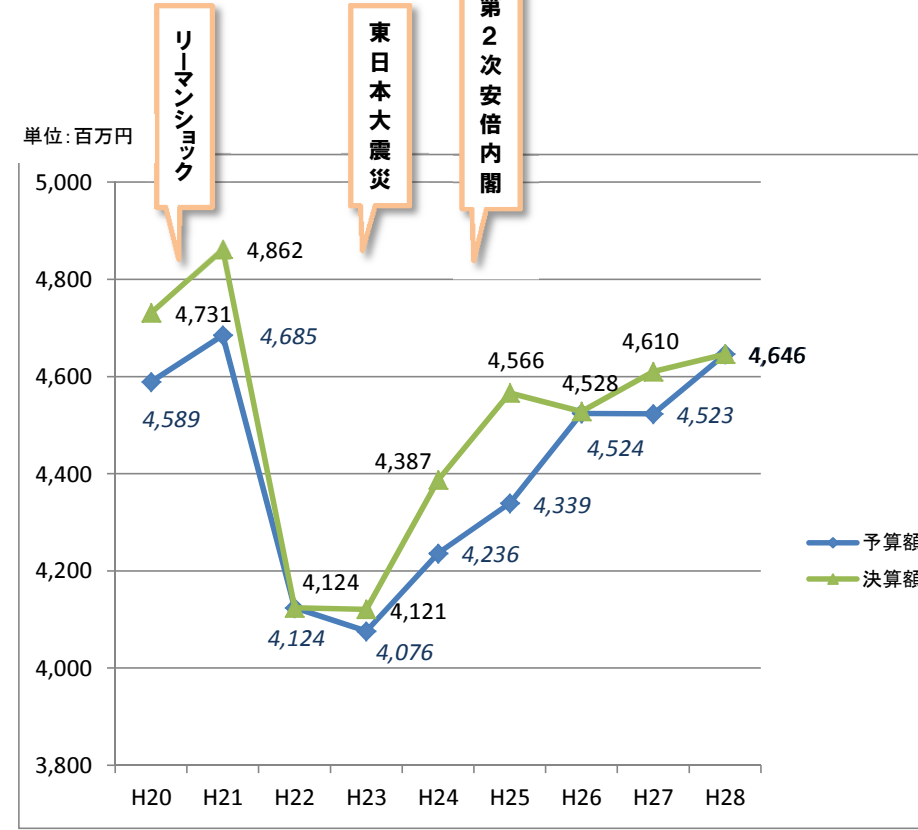


市税の推移【H20～H28】

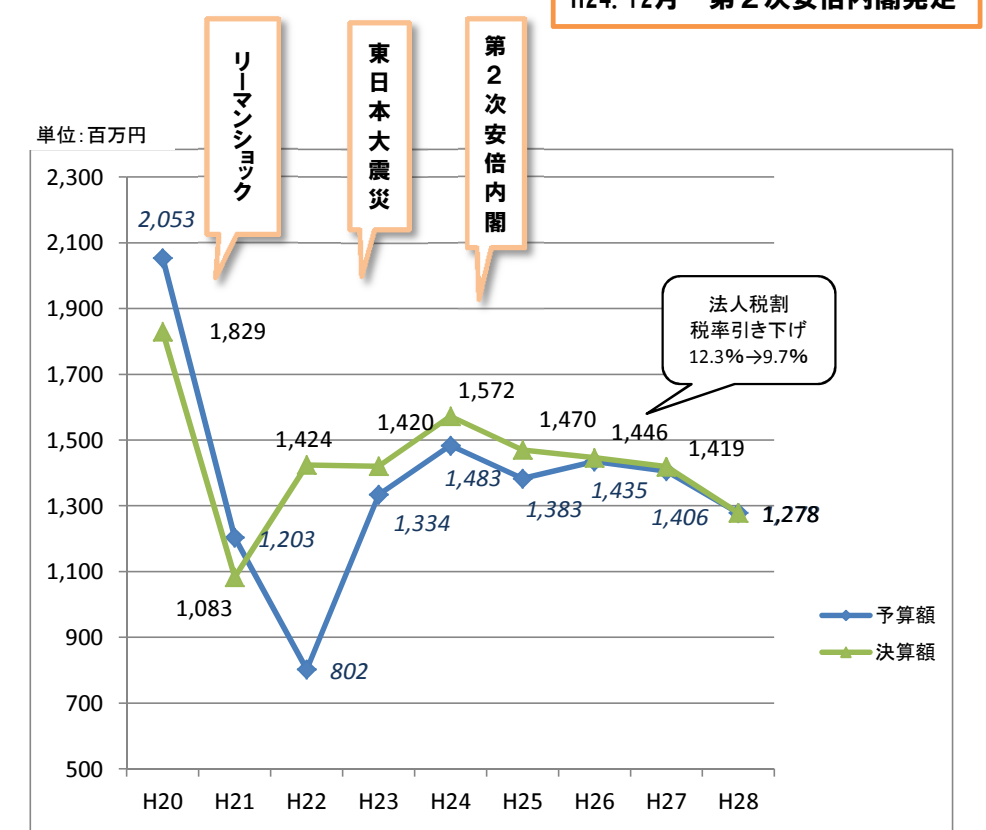
【市税合計】



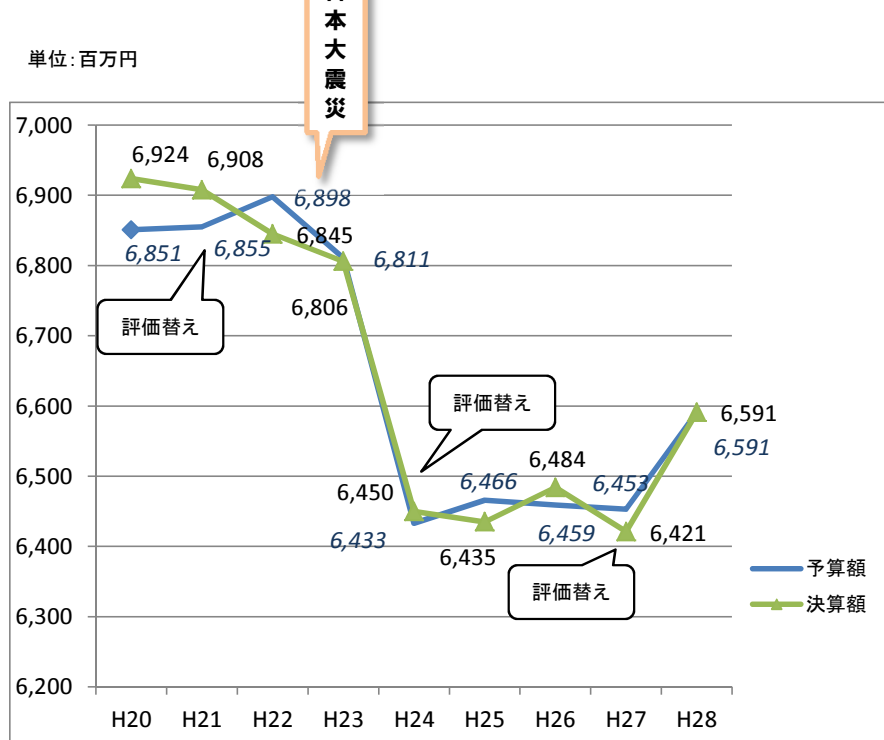
【個人市民税】



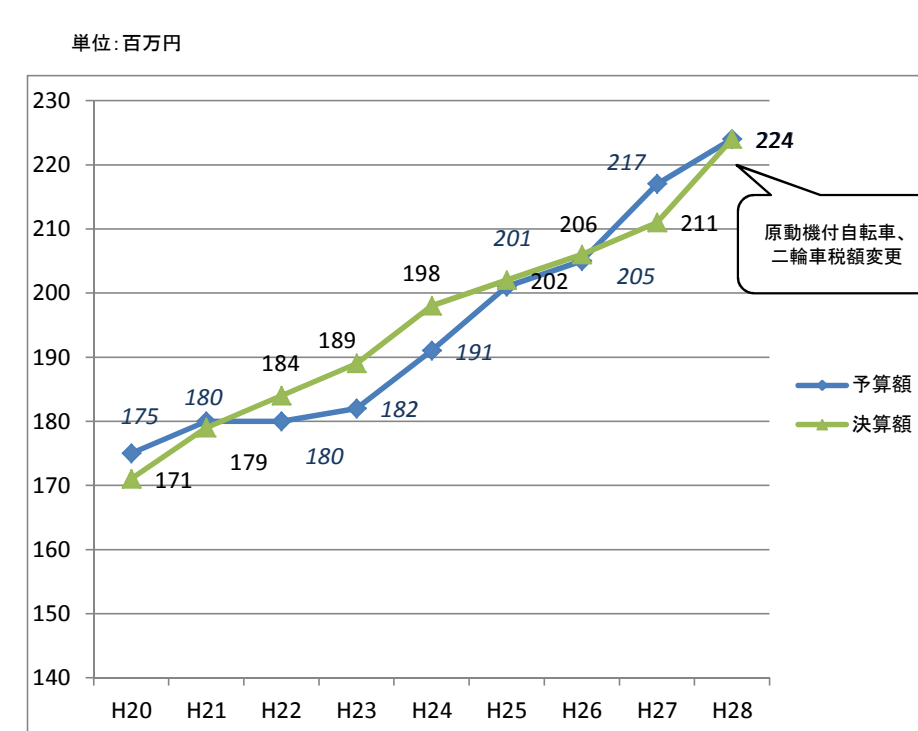
【法人市民税】



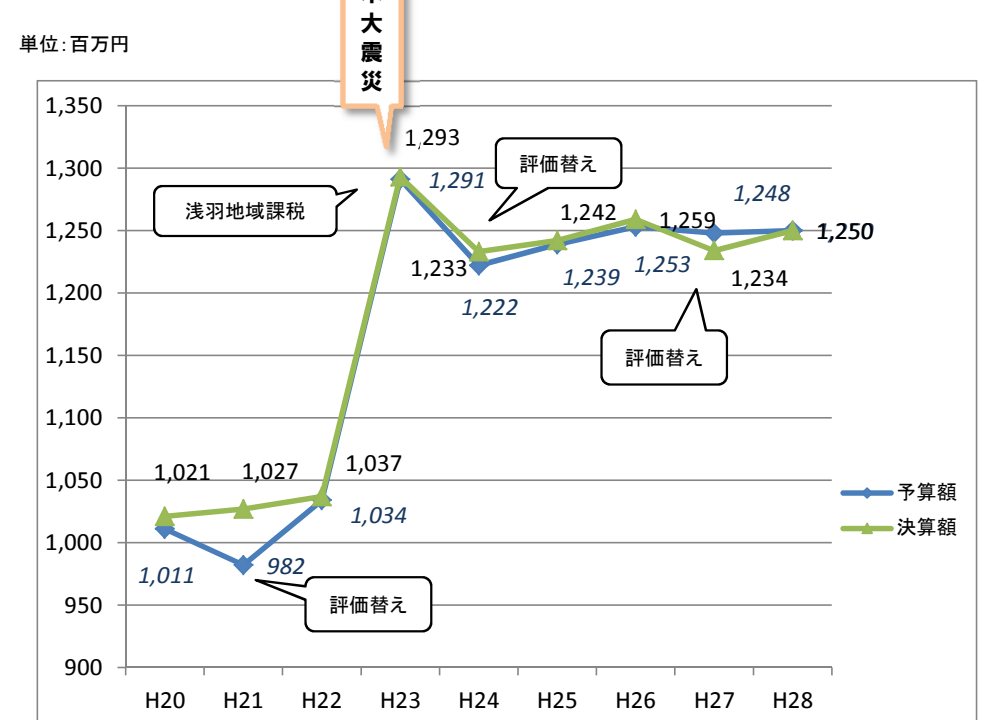
【固定資産税】



【軽自動車税】



【都市計画税】



※H27の決算額は、見込額である。

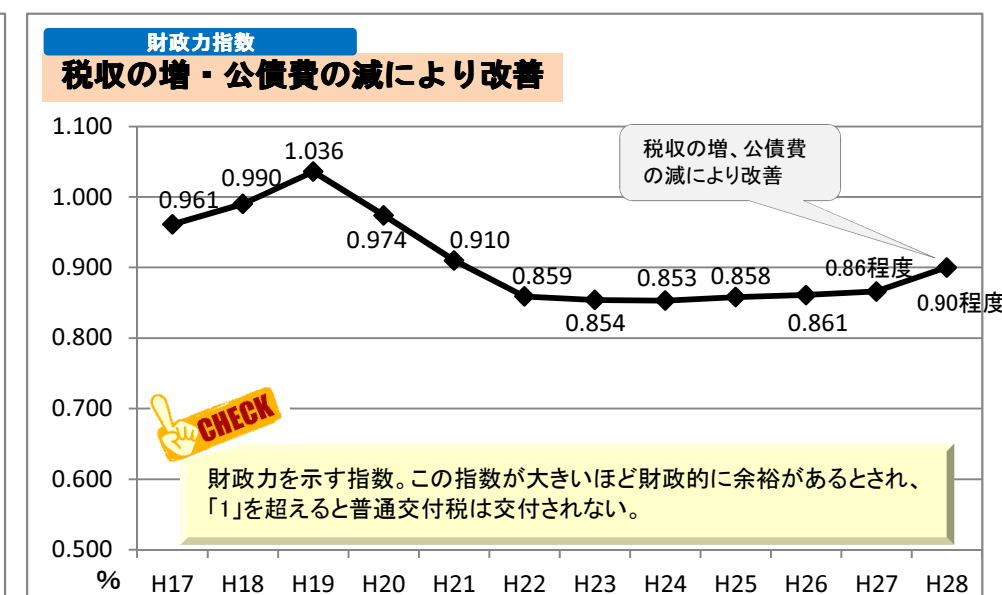
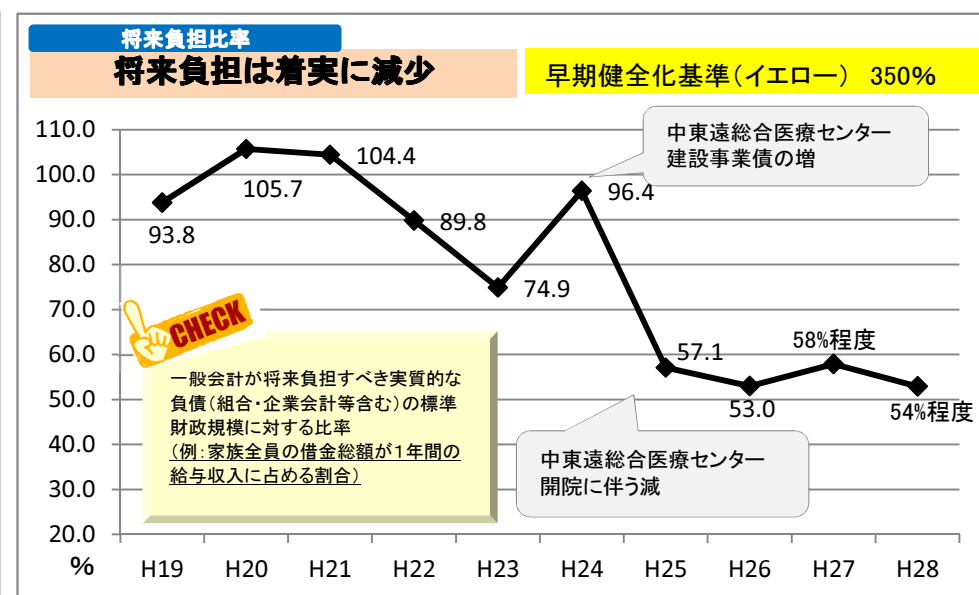
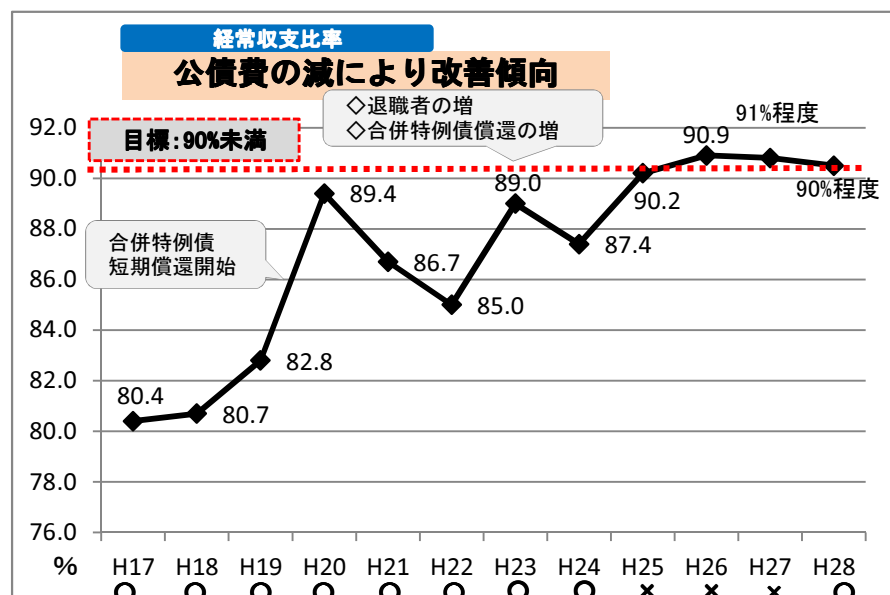
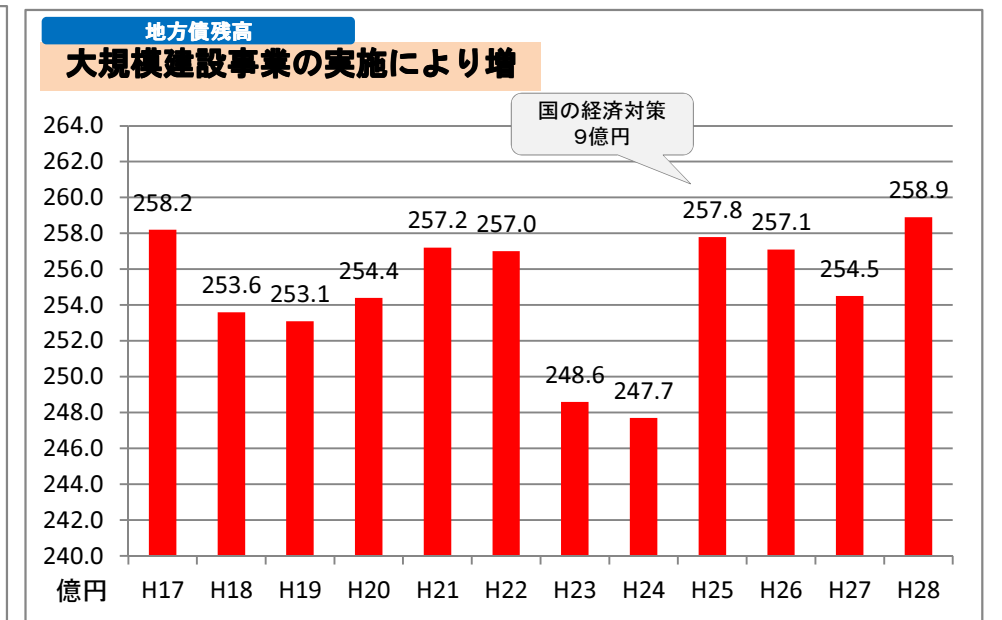
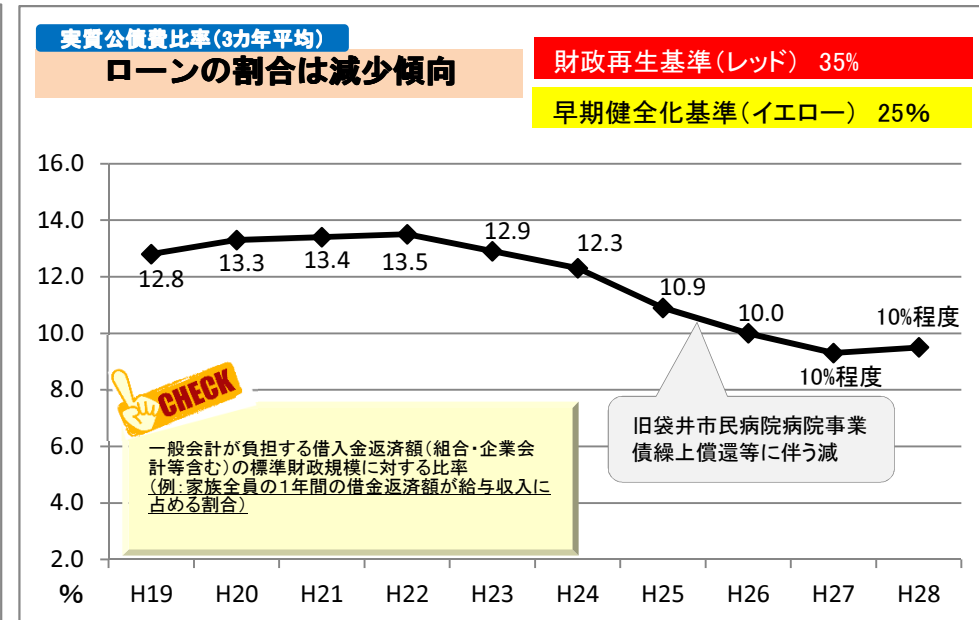
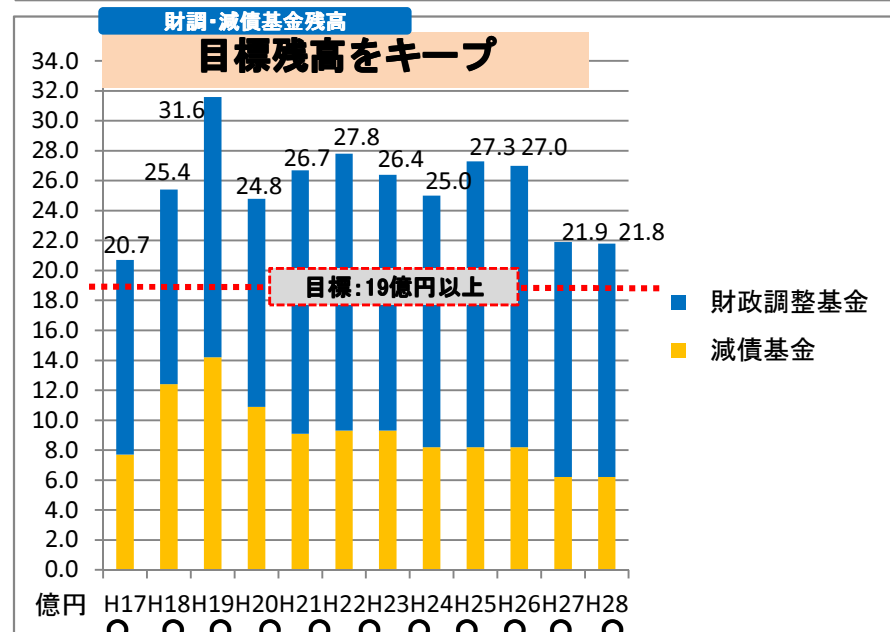
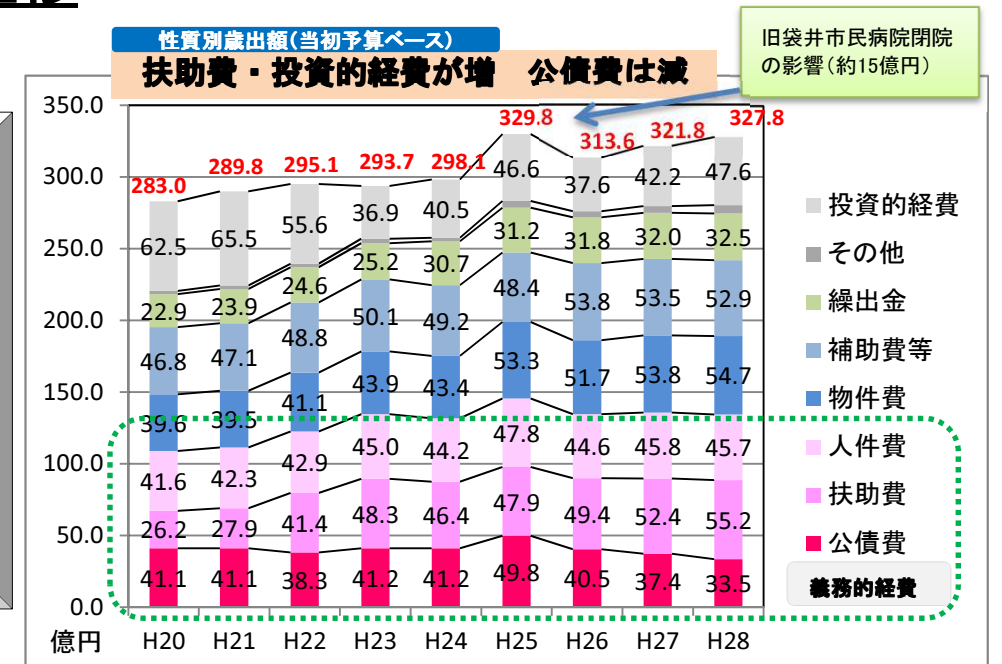
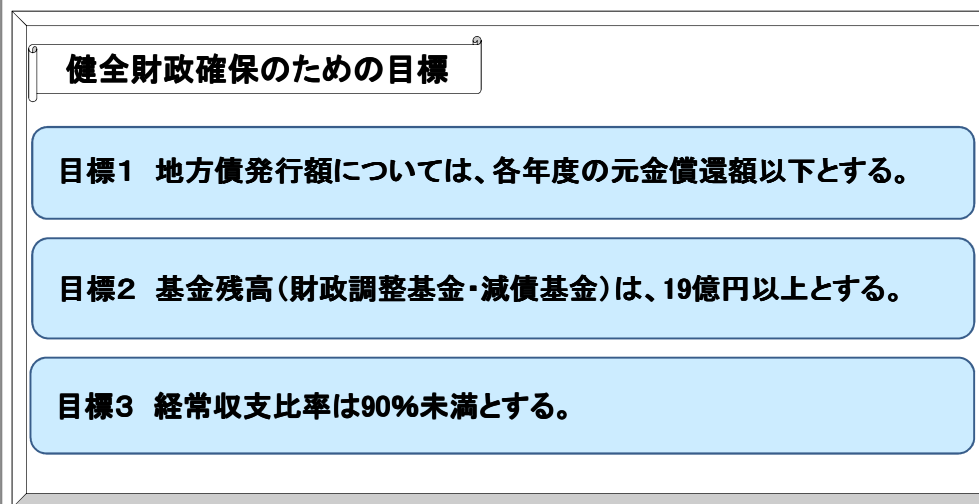
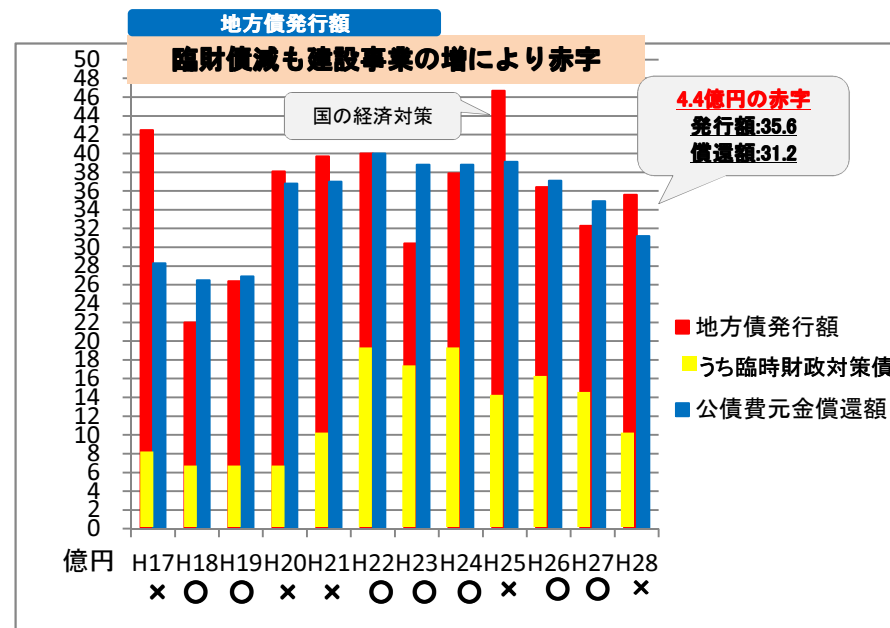
平成28年 主要事業・イベントスケジュール

3月	4月					5月			6月			7月			8月			9月			10月			11月			12月		1月			2月		3月			
	1日				時 期 未 定				4日・ 5日						8日・ 9日							29日・ 30日															
新観光案内所オープン	聖隷袋井市民病院回復期リハ棟開設	子育て応援アプリ運用開始	上下水道料金改定	幼稚園預かり保育全園実施	笠原産婦人科医院分娩診療再開	子育て世代包括支援センターオープン	総合健康センター一周年記念イベント	日本一健康文化都市条例制定記念イベント	全国メロンサミットin鉾田開催		ふくろいマタニティクリニック開院	参議院議員選挙（7月25日任期満了）	クラウンメロン東南アジアPR		広島平和記念式典中学生派遣	中学生未来会議		病児保育（ひだまり）オープン				袋井宿開設四〇〇年祭開催	岩沼市友好都市協定締結		袋井農産物ブランドPR事業in東京						マイナンバーによる行政手続き開始	漢西命山完成					東同笠大野命山完成

平成29年～ 主要事業・イベントスケジュール

H29	H30	H31	H32	H33～
証明書等コンビニ交付スタート 消費税増税（8%→10%） 笠原認定こども園開園 マイナンバー地方自治体利用開始（7月～） 放課後児童クラブ2クラブオープン（袋井北2クラブ） 認可保育園2園開園（めいわ月見保育園・MOEでんじん） 市長・市議会議員選挙	インターハイ（弓道）開催 小規模保育施設3園開園（明和会・愛光会・三宝会） マイナンバー民間利用開始（10月～） 豊沢工業団地完成 国民健康保険広域化	ラグビーワールドカップ開催	東京オリンピック・パラリンピック開催 総合体育館オープン 消防庁舎・防災センター供用開始	
第2次総合計画前期基本計画				
地方創生総合戦略				

【H28当初予算】各種財政指標等の推移



※H27・・・平成27年度決算見込み